

清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改定ポイント（事務局案）

【対象ページ (※)】 P.3～8 (1) 総合戦略の基本方針 ～人口動態を踏まえた課題～
(※清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象ページ)

【ポイント】

- ・「①自然減の拡大」については、平成 27 年 1 月 1 日時点の「257 人」が、平成 31 年 1 月 1 日時点で「405 人」となっており、引き続き、自然減の拡大傾向にある。
- ・「②合計特殊出生率」については、平成 29 年調査で、1.31 となっており、
他市等（小平市：1.33、東村山：1.22、東久留米：1.37、西東京：1.21、東大和：1.59、
武蔵村山：1.34、あきる野：1.44、東京都：1.21 出典：東京都福祉保健局 平成 29 年人口動態統計）
と比較しても大差無くなっている。
- ・「③20 代後半から 30 代の大きな転出傾向」については、平成 31 年 1 月 1 日時点で、
20 代後半から 30 代女性の一部区分では、転入超過となっている。

⇒とはいえ「人口ビジョン」でかかげる「合計特殊出生率」の目標値「1.8」を目指し「自然減の拡大」を
緩やかにするとともに「社会増」となるまちづくりを推進する姿勢は現時点で変更なし

⇒「戦略コンセプト (P.7～8)」は変更なし

【対象ページ】 P.9～15 基本目標 I. 結婚・出産・子育ての希望実現戦略

【ポイント】

- ・平成 29 年度より、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を目指し清瀬市版ネウボラ事業「スマイルベビーきよせ」を開始し名称も定着しており、戦略推進の効果も高いと評価している。
- ・子育て世代や子どもの発達支援・交流センターなどによるコミュニティ支援も行っており、地域に密着したコミュニティの定着化を推進している。
- ・男女の出会いのきっかけづくりや出産等に関する障壁を取り除く取り組みなど、清瀬市の実情にあった、また個々人のライフスタイルに応じた（オーダーメイド）取り組みを行っている。
- ・ファミリー・サポート・センター事業や子育て世帯近居支援事業等、相互援助による子育ての推進を行った。清瀬駅南口地域における多世代交流ができる児童館新設や、学校支援地域本部の推進など、地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進している。
- ・子育て、教育、生き方に関する相談について、組織横断的に支援を一貫して行えるよう総合的な相談を行える体制整備に向けて、取り組んでいる。

【対象ページ】 P.16～18 基本目標Ⅱ. 働きやすさ・地域活力向上戦略

【ポイント】

- ・多様な立場の方に対する就労支援として、地域住民の就職促進と利便性向上を目的にハローワークと共同で就職情報室を運営し、地域密着型の就職面接会およびセミナーを実施している。
平成30年度からの地方創生推進交付金事業を活用した女性起業応援事業により、起業応援フェスタ及び起業応援講座、コワーキングスペース設置検討などを行っている。
市内事業者等に対しても、ワーク・ライフ・バランスを啓発することで、子育てと仕事の両立を一層推進していく。
- ・下宿サッカー場で実施している”なでしこリーガー “を講師としたサッカー教室の開催、歩数や体組成等に依拠してその努力と成果にポイントを付与し、商品券等を交換する健幸ポイント事業など、スポーツによる地域活性化が進みつつ、健康増進も推進されている。

【対象ページ】 P.19～21 基本目標Ⅲ. まちの魅力向上・発信戦略

【ポイント】

- ・令和 2（2020）年度に市制施行 50 周年を迎えるとともに、新庁舎建設や東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会が行われる。こうした取り組みに向けた市民との協働で得る知識や実行力を養う機会を好機と捉え、特に清瀬市で暮らす人々の、まちに対する◎シビックプライド（愛着・関心）(※)の醸成を促す。

(※)読売広告社が商標登録を行っている

【対象ページ】 P.22～24 基本目標Ⅳ. 支え合いのある地域づくり戦略

【ポイント】

- ・学校支援地域本部の更なる拡充・充実を進めるとともに、公共施設再編計画（地域レベル編）の策定を進め、小学校を核とした地域コミュニティづくりを推進する。
- ・市ホームページのリニューアルや、公式フェイスブック、公式ツイッター等、各媒体を効果的に活用し、戦略的な情報発信を行う。
- ・地域コミュニティや市民活動などの活性化を図るため、公共施設や行政情報など、市が保有する様々な経営資源を効率的・効果的に活用できるよう推進する。特に PPP（官民連携）など従来の方法に捕られない行政経営を図り、限りある経営資源について清瀬市の実情にあった選択と集中を図り、適正な配分を推進する。